

7月8日のウクライナ情報

安齋育郎

ウクライナ戦争の主要な原因は、次の2つです。

(1) アメリカを盟主とする NATO が「NATO 東方拡大」の一環として、ウクライナの NATO 加盟の可能性を仄めかし、ロシアに「第 2 のキューバ危機」さながらの国家安全保障上の懸念を抱かせたこと。ロシアはその懸念をアメリカや NATO に伝えただけでなく、国連安全保障理事会でも繰り返し表明したが、2014 年のユーロ・マイダン・クーデターで誕生した親米傀儡のポロシェンコ政権のもとで行われた 2019 年 2 月 7 日の憲法改正によって、NATO および EU への加盟努力は首相の憲法上の義務にまで高められた。

※ 1990 年 2 月 9 日、ジェームズ・バーカー米務長官は、ミハイル・ゴルバチョフ・ソ連党書記長(当時)と会談した際、「統一ドイツが NATO の加盟国としてとどまれるなら、NATO の今の軍事的、法的範囲を 1 インチたりとも東方に広げないと保証することが重要だと思っている」と述べていた。

※ ウクライナ憲法第 116 条:ウクライナ首相は NATO および EU に加盟する努力目標を果たす義務を有する。

2021 年 12 月、ロシアは、アメリカと NATO に対して以下のような米ロ間及 NATO-ロシア間の安全保障に関する条約・協定案を提示した。以下に主要項目を紹介する。

○第 1 条 締約国は、相手国の安全保障に影響を及ぼす行動を取ってはならず、また、そうした行動に参加し、もしくはこれを支援してはならない。また、相手国の核心的な安全保障上の利益を損なう安全保障上の措置を実行してはならない。

○第 3 条 締約国は、相手国に対する武力攻撃または相手国の核心的な安全保障上の利益に影響を及ぼすその他の行動を準備し、遂行するために他国の領域を使用してはならない。

○第 4 条 アメリカは、NATO のさらなる東方拡大を防止すること及び旧ソ連邦諸国の NATO への加盟を拒否することを約束する。アメリカは、NATO 加盟国ではない旧ソ連邦諸国の領土に軍事基地を設置してはならず、軍事行動のためにこれら諸国のインフラを使用することも、これら諸国との軍事協力を発展することもしてはならない。

○第 5 条 締約国は、相手国が自国の国家安全保障に対する脅威と認識するような形で軍事力を展開することを控えなければならない。

しかし、こうしたロシア側の外交上の安全保障政策にアメリカと NATO は真摯に向き合わなかったため、ロシアは、NATO およびアメリカがロシアの国家安全保障を永続的に保証する条約上の措置をとる意思がなく、その上でウクライナの NATO 加盟が進められていることに危機感を強めた。

(2) 2014 年に政権の座についてポロシェンコ大統領は、ウクライナのロシア語話者に対して「民族浄化」にも近い差別的政策をとり、ユーロ・マイダン・クーデターで「活躍」した極右民族差別集団(アゾフ大隊など)を正規軍に編入したウクライナ軍が、ドンバス地方のロシア語話者への無差別攻撃を開始し、ドネツク、ルハンスク分離独立派(2014 年にドネツク人民共和国とルハンスク人民共和国を建国宣言)の武装勢力と激しい内戦状態になった。2014 年 9 月および 2015 年 2 月にフランス、ドイツの仲介のもとで「ミンスク議定書」1, 2 が合意され、ドネツク、ルハンスク地域に特別の自治権を与えることをウクライナの恒久法で定めることなどが明記されて休戦が図られたが守られず、戦闘が続いて今日までに 13,000~15,000 人が犠牲者になった。

毎日の個別のウクライナ情報を注視しつつも、この戦争の骨格を見失わないように努めよう。

【ウクライナ情報】

●ショッピング・センターに買い物客が 1000 人もいた？

2022年3月から閉鎖されていたはずのウクライナのクレメンチュクのショッピング・センターには、「1000人もの買い物客がいた」とゼレンスキー大統領が(ウソの)発表をしたが、道理で「1000人の客」に見合う車は見当たらないし、女性や子ども連れや老人の姿もない。問題は、大統領が軍部から渡される脚本を読む俳優に戻ってしまっていることでしょうか、当人もウソと承知の上で演じているのなら、信用できないね、この人は。野党も全部非合法化し、テレビ局も国有テレビ一局に統合して実質的な「独裁政権」をつくったから、何をやっても批判勢力がなく、自浄作用が働かないのかな。

<https://twitter.com/OrangeBoxKitty/status/1541712431847579648?t=EsOWbVjMZChnN5AQHzalRg&s=09>

●ジョン・マケインが 2013 年からウクライナの反政府デモを激励

2022年7月7日付で、2016年12月のマケインのウクライナ軍への対口戦争嗾け、激励のスピーチを送りましたが、実は、そもそも米傀儡政権づくりの出発点となった2013～2014年のユーロ・マイダン・クーデター前夜からマケインはウクライナのヤヌコーヴィチ政権倒しに力を貸していたことがわかります。

https://twitter.com/Tamama0306/status/1544110289792413698?s=20&t=np5sK8X6_jSwVCjEOyXu9g

●トルコがフィンランドとスウェーデンに反政府組織の身柄引き渡しを要求

トルコ法務省によれば、スウェーデンとフィンランドにトルコで禁止されている反政府組織 PKK と FETO のメンバーの身柄引き渡しを求める文書を送付したということです。PKK はクルディスタン労働者党(クルド語:Partiya Karkerên Kurdistan, PKK)で、クルド人の独立国家建設を目指す武装組織です。FETO は、在米イスラム指導者フェトフラー・ギュレン師が指導する団体「ギュレン運動」(トルコ政府はフェトフラー派テロ組織=FETO=と呼称)を意味します。

8 Jul, 2022 13:12 / Home / World News

Turkey gives Sweden, Finland 'reminder'

Ankara has sent an official letter to Stockholm and Helsinki calling on the two Nordic nations to extradite "terrorists"



Turkish Minister of Justice Bekir Bozdag. © Getty Images / Halil Sagirkaya

Turkey has sent a reminder to Sweden and Finland of its request for the extradition of the individuals Ankara deems "terrorists." In late June, Turkey acquiesced to the countries joining NATO, after blocking their bids for weeks and accusing them of providing refuge to members of the Kurdistan Workers' Party (PKK), among other things.

On Wednesday, Turkey's TRT Haber TV news channel quoted the country's justice minister, Bekir Bozdag, as saying that a "letter was sent to Sweden and Finland, reminding them of the demands regarding the extradition of PKK and FETO terrorists."

スウェーデンとフィンランドは NATO 加盟を希望しているが、トルコがテロ組織をめぐる問題で賛成せず、加盟手続きがとん挫していましたが、トルコのエルドアン大統領は2022年6月28日、マドリ

ードで、スウェーデンとフィンランドの首脳と会談し、両国の北大西洋条約機構(NATO)加盟を支持することに合意したと伝えられました。これを受け、両国の加盟承認に必要な全加盟国の同意が得られる見通しとなったとされています。

会談では、北欧2カ国がテロ対策を講じてトルコ側の懸念解消に応じることを約束する覚書に3カ国が署名。これと引き換えにトルコが加盟支持に転じました。29日からマドリードで開くNATO首脳会議で北欧2カ国の加盟承認に向けた手続きが進められる予定です。

3カ国首脳の会談に同席したストルテンベルグ事務総長は記者会見で「(北欧2カ国の)NATO入りへの道を開く合意を得た」と語りました。実現すれば31、32カ国目の加盟国になります。一方、トルコ側は「テロ組織との戦いで著しい前進があった」(大統領府)と成果を誇示しました。

覚書では、北欧2カ国が支援しているとトルコが非難していた反政府武装組織クルド労働者党(PKK)について「非合法のテロ組織」だと確認。北欧2カ国はPKKの活動を阻止し、テロ対策で必要な国内法整備を進めることも約束しました。さらにトルコに対する武器禁輸措置の解除にも応じました。

※安齋注:スウェーデンとフィンランドのNATO加盟は、1991年の冷戦終結によってワルシャワ条約機構(WTO)が解体した時点で、同じように解体していて良かったはずの組織を延命する「爆発性可燃物置き場の拡大」にしかならないと思いますが、いかがでしょうか。トルコはこの機会をテロ対策に利用したのでしょうか。エルドアン大統領という人物は「機を見るに敏」というか、「融通無碍」というか、「臨機応変」というか、ロシアとの貿易も進めていて、この3月も30億ルーブル(60億円超)に上るロシアとのルーブル建ての契約を結んでいます。

●ロシア国会議員の夏休み活用法

ヴァチエスラフ・ヴォロージン国家院議長は、国会議員が夏休みにドネツク人民共和国とルハンスク人民共和国を訪問し、ドンバスへの支援と統一的な法的枠組みの形成について話し合う事を提案しました。



●スイス、ウクライナの「ロシア凍結資産没収案」に反対(2022年7月6日)

スイスのイグナチオ・カシス大統領は、スイスのルガノで開催中のウクライナ復興会議で、7月5日、数千億ドル相当の凍結したロシアの資産を没収して復興に用立てるというウクライナの提案は「危険な前例」を生み出すだろうと反駁しました。

ウクライナのデニス・シュミハリ首相は、西欧の政府は3000億ドルから5000億ドルの凍結したロシアの資産を没収し、紛争からのウクライナの回復に向けるべきであると主張していました。

Switzerland rebuffs Ukrainian demand for Russian assets

The Swiss president says a blanket confiscation of Russian funds would create a dangerous precedent



Swiss President Ignazio Cassis speaks at a conference in Lugano, Switzerland, July 5, 2022. © Fabrice Coffrini / AFP

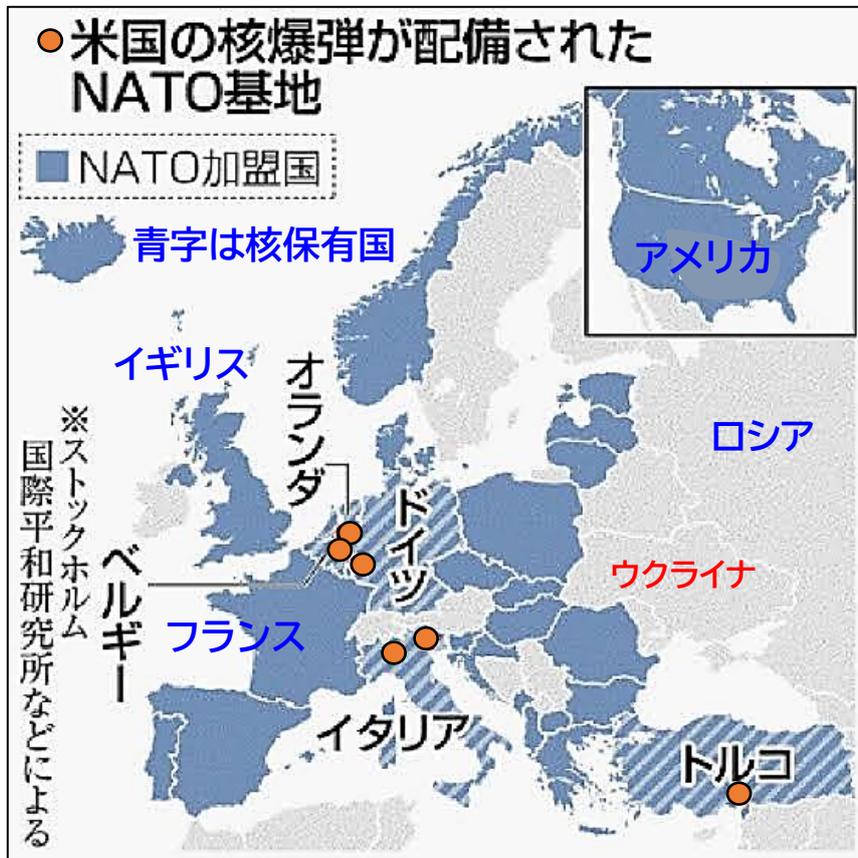
Switzerland has said that the Ukrainian proposal to confiscate billions worth of frozen Russian assets would create a dangerous precedent.

"You have to ensure the citizens are protected against the power of the state. This is what we call liberal democracies," President Ignazio Cassis told reporters in Lugano on Tuesday while attending a conference aimed to bolster aid to Ukraine.

Ukrainian Prime Minister Denis Shmygal earlier argued that Western governments should confiscate \$300-\$500 billion of frozen Russian assets and direct them toward Ukraine's recovery from the conflict. The asset freezes were among the many sanctions imposed on Moscow after it sent troops into Ukraine in late February.

※安齋注:ウクライナは戦争も「他人の禪」で闘った感があるし、その調子で復興も「他人の資産」という思惑のようですが、スイスの大統領に「あなたは自由民主主義(リベラル・デモクラシー)というものが分かっていない」と説教された感じです。

●アメリカの核兵器が配備された欧州 NATO 軍基地



●元米陸軍大佐ダグラス・マクレガーのインタビュー(スカイ・ニュース・オーストラリア、2022年7月7日)

オーストラリアのテレビ番組で、「オーストラリアが供与している武器は戦況に影響があるのか」を問われ、マクレガー氏が答えたもの。

「ウクライナ軍の80%が死傷している。訓練不十分の予備兵を投入しても戦力にならない。オーストラリアの武器供与は戦況に影響ない。和平に向けて努力した方がいい。ロシアは正規軍の約70~80%を撤退させ、休養と整備に当たらせている。現時点でロシア軍は無理をしている訳でもないし、傷ついている訳でもない。ウクライナは事実上敗戦国で、地図から消えるかもしれない」

<https://youtu.be/2VUtUpbyAXM>

●投降したウクライナの大統領連隊隊員の告発(2022年7月7日)

<https://youtu.be/9lS2OUNly>

●ウクライナ兵が面白半分にアパートを銃撃している映像(2022年7月6日)

<https://twitter.com/HASANA2015/status/1544639804616351744?s=20&t=iZcMIs4x0XLm-5oEmvg3EQ>

●ウクライナがフランスから提供された武器をロシアに売却(2022年7月7日)

<https://twitter.com/littlemayo/status/1544705736764035072?s=20&t=JUQ7n-X97M2bP6OZyRwRbA>

ウクライナはフランスから供与された 55mm シーザー榴弾砲 2 基を仲介者経由でロシアに売却した。密談で語られているその価格はそれぞれ 12 万ドルで、このサイトではシーザー自走榴弾砲の単価は 700 万ユーロ(約10億円)程度であると推定されている。



●トランスカルパチアの女性たちは、軍召集担当官に詰め寄る(2022年7月7日)

夫や息子を戦地に送りたくない—当然だが、これも勇気ある不戦の行動だろう。少なくとも戦中の日本ではあり得なかった行動だ。

<https://twitter.com/trappedsoldier/status/1544943138766106624?s=20&t=z9IzKyARepbP6tTblNw5AQ>